

# 四半期報告書

第39期 第2四半期

自 平成23年 7月 1日  
至 平成23年 9月30日

株式会社メイテック

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本甲介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地1  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。)

【電話番号】 052(532)1811

【事務連絡者氏名】 経理部長 清水寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号  
(東京本社)

【電話番号】 03(5413)2602

【事務連絡者氏名】 経理部長 清水寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック 東京本社  
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	29,357,173	31,937,649	61,790,447
経常利益 (千円)	2,087,515	2,350,224	4,588,037
四半期(当期)純利益 (千円)	1,615,691	1,295,824	3,690,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,607,741	1,280,065	3,697,520
純資産額 (千円)	35,050,701	37,324,340	37,094,559
総資産額 (千円)	50,811,077	54,623,827	55,714,465
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.73	39.11	111.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.53	68.16	66.15
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,748,343	1,766,800	9,291,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,812	△176,528	287,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△29,751	△1,080,740	△104,276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	19,548,614	24,504,720	23,999,127

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.78	24.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第38期第2四半期連結累計期間、第39期第2四半期連結累計期間、及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月間：平成23年4月1日～平成23年9月30日）においては、震災の影響による電力不足やサプライチェーンの混乱等によって、主要顧客である大手製造業においては国内生産活動に一定の影響を受けざるをえなかったものの、リーマンショック後に再開した技術開発投資を継続する企業が多かったと認識しています。但し、急速な円高等によって、コストを抑制する動向が強くなっています。

掛かる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業においては、前連結会計年度に改善した稼働率の水準を維持し、前年同期比で大幅な改善となりました。これを主因に、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比25億80百万円増収の319億37百万円（前年同期比8.7%増）となりました。連結売上原価は、労務費の増加等を主因に前年同期比4億24百万円増加の240億52百万円（前年同期比1.7%増）、連結販売費及び一般管理費は戦略投資の増加等により前年同期比4億90百万円増加の55億56百万円（前年同期比9.6%増）となりました。この結果、連結営業利益は前年同期比16億65百万円増益の23億28百万円（前年同期比251.2%増）となりました。

連結経常利益は、派遣事業での雇用調整助成金の受給資格喪失に伴う助成金収入の減少により営業外損益が14億2百万円減少し、前年同期比2億62百万円増益の23億50百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

なお、前年同期比で特別利益の減少及び税金費用の増加により、連結四半期純利益は前年同期比3億19百万円減益の12億95百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業においては、顧客企業における残業規制や休日変更等の実施により、当社単体の稼働時間は前年同期の8.81h/dayから8.72h/dayへ低下しました。しかし、顧客企業の多くが技術開発投資を継続され、前期に引き続き堅調に成約を進めることができた為、当社単体の稼働率（全体）は前年同期の80.7%から90.9%へ大幅に改善しました。これを主因に、派遣事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比26億33百万円増収の304億18百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

また、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比16億89百万円増益の22億14百万円（前年同期比321.7%増）となりました。

#### ②エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比84百万円減収の14億60百万円（前年同期比5.4%減）となり、営業利益は48百万円減益の64百万円となりまし

た。

株式会社メイテックCAEは、震災の影響による受注減もあり減収となりましたが黒字を維持しました。アポロ技研グループは受注減や貸倒費用の計上もありましたが、営業黒字を確保しました。

### ③グローバル事業

グローバル事業は、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っています。

教育事業を規模に適した人材育成体制へ移行する等の取り組みにより、グローバル事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比33百万円減収の9百万円(前年同期比77.7%減)となり、営業損失は前年同期比4百万円減益の34百万円となりました。

### ④紹介事業

当連結会計年度より、事業名称をキャリアサポート事業から紹介事業に変更しました。

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及びポータルサイト事業を行っています。紹介事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比66百万円増収の2億86百万円、営業利益は前年同期比28百万円増益の81百万円(前年同期比54.8%増)となりました。

株式会社メイテックネクストは、取扱求人案件数増加により、増収増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末比で10億90百万円減少し、546億23百万円(前連結会計年度末比1.9%減)となりました。これは、前連結会計年度末比で雇用調整助成金の未収入金の減少等による流動資産の減少5億32百万円と減価償却等による固定資産の減少5億58百万円が要因です。

当第2四半期連結会計期間末の連結負債は、前連結会計年度末比で13億20百万円減少し、172億99百万円(前連結会計年度末比7.0%減)となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で16億7百万円減少した事が主因です。

なお、流動負債の減少は、納税による未払法人税や未払消費税の減少などが主因です。

当第2四半期連結会計期間末の連結純資産は、前連結会計年度末比で2億29百万円増加し、373億24百万円(前連結会計年度末比0.6%増)となりました。これは、当四半期連結累計期間の経営成績の結果に伴う利益剰余金の増加が主因です。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期末に比して49億56百万円増加し、245億4百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は17億66百万円(前年同四半期比62.7%減)となりました。

これは、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が23億47百万円(前年同四半期比1.9%増)であった事、法人税等の支払額が、17億19百万円(前年同四半期は1億13百万円)であった事等が主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億76百万円(前年同四半期は資金の

増加3億円)となりました。

これは、当第2四半期連結累計期間には、定期預金の払戻による収入がなかったこと（前年同四半期は2億円）、投資有価証券の売却による収入がなかったこと（前年同四半期は1億58百万円）、無形固定資産の取得による支出が1億54百万円（前年同四半期は25百万円）であった事等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は10億80百万円(前年同四半期は29百万円)となりました。

これは、当第2四半期連結累計期間には、配当金の支払が9億12百万円（前年同四半期は2百万円）であった事等が主な要因であります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,100,000	35,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	35,100,000	35,100,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	35,100,000	—	16,825,881	—	4,210,000



## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,372	15.30
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505223 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,863	11.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,980	5.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,778	5.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,773	5.05
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,115	3.17
メイテック社員持株会	東京都港区赤坂八丁目5番26号	889	2.53
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	727	2.07
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	640	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	435	1.24
計	—	18,577	52.92

(注) 1 長島・大野・常松法律事務所(中島徹弁護士)から平成22年5月13日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.) が、平成22年5月6日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エ ル・ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカ ゴ市スイート500、ノースラサール街2 番地 (2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602)	5,032	14.34

- 2 アンダーソン・毛利・友常法律事務所(柴田弘典弁護士)から平成23年10月3日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問契約に基づく顧客資産の運用を目的として、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(First Eagle Investment Management, LLC)が、平成23年9月28日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	4,202	11.97

- 3 日本生命保険相互会社から平成21年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成21年2月27日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成23年9月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,121	5.99
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	143	0.41
計	—	2,265	6.39

- 4 上記のほか当社保有の自己株式1,975千株(5.6%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,975,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,018,600	330,186	—
単元未満株式	普通株式 105,900	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,100,000	—	—
総株主の議決権	—	330,186	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,975,500	—	1,975,500	5.6
計	—	1,975,500	—	1,975,500	5.6

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,999,127	24,504,720
受取手形及び売掛金	10,245,458	9,391,577
仕掛品	197,221	530,156
その他	3,239,075	2,717,065
貸倒引当金	△19,760	△14,589
流動資産合計	37,661,122	37,128,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,653,630	7,468,941
その他（純額）	4,035,116	3,996,263
有形固定資産合計	11,688,746	11,465,205
無形固定資産		
その他	2,001,048	1,697,182
無形固定資産合計	2,001,048	1,697,182
投資その他の資産		
その他	4,489,459	4,468,157
貸倒引当金	△125,911	△135,648
投資その他の資産合計	4,363,548	4,332,508
固定資産合計	18,053,342	17,494,896
資産合計	55,714,465	54,623,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,172	156,175
未払費用	5,957,551	2,201,015
未払法人税等	1,731,516	1,041,567
役員賞与引当金	—	25,000
賞与引当金	—	3,729,516
その他	2,158,831	1,255,760
流動負債合計	10,016,072	8,409,035
固定負債		
退職給付引当金	8,452,309	8,752,917
その他	151,523	137,534
固定負債合計	8,603,833	8,890,451
負債合計	18,619,905	17,299,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,367	14,451,367
利益剰余金	12,405,944	12,807,418
自己株式	△5,937,434	△5,937,860
株主資本合計	37,745,759	38,146,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,191	△2,728
土地再評価差額金	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定	△11,454	△29,021
その他の包括利益累計額合計	△888,312	△914,799
少数株主持分	237,113	92,333
純資産合計	37,094,559	37,324,340
負債純資産合計	55,714,465	54,623,827

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	29,357,173	31,937,649
売上原価	23,628,435	24,052,632
売上総利益	5,728,738	7,885,017
販売費及び一般管理費	※1 5,065,899	※1 5,556,583
営業利益	662,838	2,328,434
営業外収益		
受取利息	5,196	3,393
受取配当金	2,563	2,367
受取賃貸料	5,246	5,351
助成金収入	1,401,607	13,329
貸倒引当金戻入額	—	8,788
その他	52,987	13,038
営業外収益合計	1,467,602	46,269
営業外費用		
コミットメントフィー	10,450	3,008
投資事業組合運用損	4,118	10,335
為替差損	17,095	5,376
貸倒引当金繰入額	9,620	2,436
その他	1,640	3,322
営業外費用合計	42,925	24,479
経常利益	2,087,515	2,350,224
特別利益		
投資有価証券売却益	158,121	—
貸倒引当金戻入額	139,342	—
その他	457	—
特別利益合計	297,921	—
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	6,307	462
減損損失	—	291
賃貸借契約解約損	140	1,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,751	—
特別損失合計	83,199	2,635
税金等調整前四半期純利益	2,302,238	2,347,588
法人税等	666,907	1,056,603
少数株主損益調整前四半期純利益	1,635,330	1,290,985
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,638	△4,838
四半期純利益	1,615,691	1,295,824

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,635,330	1,290,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,644	△11,354
為替換算調整勘定	△4,944	433
その他の包括利益合計	△27,589	△10,920
四半期包括利益	1,607,741	1,280,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,589,516	1,284,510
少数株主に係る四半期包括利益	18,225	△4,444



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,302,238	2,347,588
減価償却費	669,122	634,755
減損損失	—	291
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	353,658	300,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△128,849	4,566
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	25,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,538,916	3,729,516
受取利息及び受取配当金	△7,760	△5,761
投資有価証券売却損益 (△は益)	△158,121	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	6
固定資産除却損	5,872	462
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,118	10,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,751	—
売上債権の増減額 (△は増加)	193,330	853,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214,234	△333,325
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,144,653	528,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,912	△11,996
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,066,964	△3,755,826
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	50,958	△849,878
その他	—	1,607
小計	4,790,602	3,480,214
利息及び配当金の受取額	8,497	5,753
法人税等の還付額	63,064	—
法人税等の支払額	△113,820	△1,719,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,748,343	1,766,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△42,683	△30,271
無形固定資産の取得による支出	△25,754	△154,859
投資有価証券の売却による収入	158,121	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	10,901	3,187
その他	227	5,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,812	△176,528

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△376	△425
自己株式の売却による収入	78	—
配当金の支払額	△2,513	△912,280
少数株主への払戻による支出	—	△140,040
その他	△26,940	△27,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,751	△1,080,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,795	479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,016,609	510,011
現金及び現金同等物の期首残高	14,532,005	23,999,127
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△4,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ <sup>1</sup> 19,548,614	※ <sup>1</sup> 24,504,720

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(賞与引当金)	
社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	
当社は従来、未払費用で計上しておりました賞与支給額について、人事制度の一部改定に伴い、賞与支給額の算定方法が変更となり、賞与支給額に未確定のものが含まれることとなったため、賞与引当金として計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
報酬、給与及び賞与	2,203,756千円	2,182,656千円
退職給付費用	83,371千円	72,675千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	19,548,614千円	24,504,720千円
現金及び現金同等物	19,548,614千円	24,504,720千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	910,930	27.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	
売上高					
外部顧客への売上高	27,760,242	1,334,718	43,293	218,919	29,357,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,960	210,013	—	543	235,517
計	27,785,202	1,544,732	43,293	219,462	29,592,690
セグメント利益又は損失(△)	525,100	113,010	△30,364	52,356	660,102

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	660,102
セグメント間取引消去	2,736
四半期連結損益計算書の営業利益	662,838

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	30,390,010	1,264,974	9,599	273,065	31,937,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,703	195,744	30	13,356	237,835
計	30,418,714	1,460,718	9,629	286,422	32,175,485
セグメント利益又は損失(△)	2,214,487	64,941	△34,822	81,091	2,325,698

(注) 当連結会計年度より、事業名称をキャリアサポート事業から紹介事業に変更しております。なお、この変更による報告セグメントの変更等はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,325,698
セグメント間取引消去	2,736
四半期連結損益計算書の営業利益	2,328,434

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円73銭	39円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,615,691	1,295,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,615,691	1,295,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,150	33,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 960,610千円  
(ロ) 1株当たりの金額 29円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社メイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。